

## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花井 陳雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 諸富 滋 TEL 03-3282-0009  
コーポレートコミュニケーション部長

四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	89,598	4.1	9,340	△25.0	8,079	△33.0	4,607	△27.2
26年12月期第1四半期	86,079	△0.7	12,447	△14.0	12,063	△18.7	6,332	△39.6

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 3,006百万円 (△21.6%) 26年12月期第1四半期 3,833百万円 (△77.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	8.42	8.41
26年12月期第1四半期	11.57	11.56

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	699,896	599,851	85.7
26年12月期	719,135	605,368	84.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 599,515百万円 26年12月期 605,035百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	12.50	-	12.50	25.00
27年12月期	-	-	-	-	-
27年12月期 (予想)	-	12.50	-	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	172,000	6.2	16,500	△10.4	-	-	-	-	-
通期	354,000	6.2	41,500	14.7	34,000	15.2	18,500	16.4	33.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、経常利益及び当期純利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、第2四半期 (累計) については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	576,483,555株	26年12月期	576,483,555株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	29,153,304株	26年12月期	29,157,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	547,324,783株	26年12月期1Q	547,345,502株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から3月31日までの3か月間）の売上高は895億円（前年同期比4.1%増）、営業利益は93億円（同25.0%減）、経常利益は80億円（同33.0%減）、四半期純利益は46億円（同27.2%減）となりました。

- ◎ 売上高は、新製品の伸長や昨年買収したArchimedes社の影響等により増収となりました。一方、営業利益は後期開発品に係る研究開発費の増加等により減益となりました。
- ◎ 経常利益及び四半期純利益は、営業利益の減益のほか、持分法による投資損失の増加等があり減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

**医薬事業**

## ① 業績

医薬事業の売上高は、680億円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は77億円（同17.5%減）となりました。

- ◎ 国内の売上高は、昨年4月に実施された薬価基準引下げの影響がありましたが、新製品の伸長等により前年同期を上回りました。
  - ・昨年12月に骨髄異形成症候群に伴う貧血を対象とした適応追加承認を取得した主力製品の持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」は堅調に推移し、売上高が前年同期を上回りました。
  - ・2014年発売の持続型G-C-S-F製剤「ジーラスタ」及び尋常性乾癬治療剤「ドボベット」、2013年発売の2型糖尿病治療剤「オングリザ」及びパーキンソン病治療剤「ノウリアスト」等の新製品は順調に伸長しました。
  - ・高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、好中球減少症治療剤「グラン」、抗アレルギー剤「アレロック」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透や昨年4月の薬価基準引下げの影響を受けて売上高が減少しました。
  - ・抗アレルギー点眼剤「パタノール」は花粉飛散量が多かったため売上高が前年同期を上回りました。
- ◎ 海外の売上高は、昨年8月から連結したArchimedes社の影響等により前年同期を上回りました。
  - ・欧州及び米国では、化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「Sancuso」、癌疼痛治療剤「PecFent」及び「Abstral」等が伸長しました。なお、ProStrakan社（Archimedes社連結後）の売上高は98億円（前年同期比49.6%増）、営業利益（のれん等償却後）は1億円（同3.6%増）となりました。
  - ・アジアでは、韓国や中国を中心に堅調に推移し、為替の円安進行もあり売上高は前年同期を上回りました。

## ② 研究開発

当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創業の更なるスピードアップを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

**腎カテゴリー**

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬「レグパラ」の12.5mg製剤の承認を2月に取得しました。
- ・日本においてRTA-402の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を3月に開始しました。
- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580の二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした後期第Ⅱ相臨床試験を実施中です。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN-321（日本製品名「ネスプ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認申請を2月に行いました。

**がんカテゴリー**

- ・日本においてc-Met阻害剤ARQ-197のソラフェニブ治療歴を有するc-Met高発現の切除不能肝細胞癌を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした第Ⅲ相臨床試験を米国、欧州及び日本等において、末梢性T細胞リンパ腫を対象とした第Ⅱ相臨床試験を欧州において、成人T細胞白血病リンパ腫の第Ⅱ相臨床試験を米国及び欧州等において、それぞれ実施中です。

**免疫・アレルギーカテゴリー**

- ・日本及び韓国において抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563の喘息を対象とした第Ⅲ相臨床試験を、ライセンス導出先であるアストラゼネカ社が実施中の国際共同試験計画の一環として実施中です。
- ・日本において抗IL-17受容体完全ヒト抗体KHK4827の乾癬を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

**中枢神経カテゴリー**

- ・北米及び欧州等においてKW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）のパーキンソン病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

**その他**

- ・日本において遺伝子組換えアンチトロンビン製剤KW-3357の先天性アンチトロンビンⅢ欠乏に基づく血栓形成傾向及びアンチトロンビンⅢ低下を伴う汎発性血管内凝固症候群を効能・効果とする承認を申請中です（平成26年7月申請）。
- ・米国及び欧州において抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KR N23のX染色体遺伝性低リン血症を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中です。

**バイオケミカル事業**

バイオケミカル事業の売上高は、221億円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は14億円（同52.2%減）となりました。

**（国内）**

- ◎ 医薬・医療領域の売上高は前年同期を下回りました。
  - ・医薬・医療領域では、医薬品原薬が前年同期を下回りました。
- ◎ ヘルスケア領域の売上高は、飲料・食品用原料は前年同期を下回りましたが、「オルニチン」をはじめとする通信販売事業は前年同期を上回りました。

**（海外）**

- ◎ 海外事業の売上高は、中国向けに一部製品の集中出荷があった前年同期と比べ減少しました。
  - ・米国では、サプリメント向けのアミノ酸が伸長したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。
  - ・欧州では、輸液用アミノ酸等が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。
  - ・アジアでは、前年同期に中国向けのアミノ酸・核酸関連物質の集中出荷があったため売上高は前年同期を下回りました。

**(2) 財政状態に関する説明**

- ◎ 総資産は、前連結会計年度末に比べ192億円減少し、6,998億円となりました。
    - ・流動資産は、資金運用としての親会社への短期貸付金や現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末に比べ128億円減少し、2,703億円となりました。
    - ・固定資産は、有形固定資産や投資その他の資産の増加がありましたが、償却によるのれん及び販売権等の減少により、前連結会計年度末に比べ64億円減少し、4,295億円となりました。
  - ◎ 負債は、未払金や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ137億円減少し、1,000億円となりました。
  - ◎ 純資産は、四半期純利益の計上がありましたが、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ55億円減少し、5,998億円となりました。
- この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、85.7%となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成27年1月30日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)  
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,433百万円減少し、退職給付に係る負債が1,607百万円減少するとともに、利益剰余金が219百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,910百万円、資本剰余金3,201百万円及び為替換算調整勘定276百万円が減少するとともに、利益剰余金が1,567百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ137百万円増加しております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、「生産基本戦略」(平成21年策定、医薬事業)及び「山口事業所再編計画」(平成22年策定、バイオケミカル事業)に基づく生産拠点の再編による大型新規製造設備に関する設備投資が当連結会計年度において相当程度完了することを契機に、減価償却方法の見直しを行いました。

医薬事業においては、生産拠点再編に伴う生産拠点の集約化、生産設備の自動化の進展及び少量生産品の外部委託化による効率化がなされること、近年上市した新薬の存在等により、長期にわたる安定的な生産が期待されることから、生産設備が今後、より安定的に稼働することが見込まれております。さらに研究開発面では、自社による創薬研究に加え、早期開発段階の技術導入を推進しており、研究開発の不確実性リスクの低減を図っているため、研究開発設備の安定的な稼働が見込まれております。

また、バイオケミカル事業においては、複数の製品を製造可能なマルチプラント化と自動化の進展に伴い、今後における生産設備の稼働が安定的に推移すると見込まれております。

当社グループにおいては、上記を総合的に勘案し、当第1四半期連結会計期間より、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映できると判断いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が296百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ298百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,657	16,591
受取手形及び売掛金	108,867	106,226
商品及び製品	67,724	67,696
仕掛品	12,608	12,072
原材料及び貯蔵品	10,951	11,803
繰延税金資産	10,611	10,278
短期貸付金	41,672	36,227
その他	10,464	9,734
貸倒引当金	△366	△275
流動資産合計	283,192	270,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,423	136,399
減価償却累計額	△89,937	△90,831
建物及び構築物(純額)	44,485	45,567
機械装置及び運搬具	153,286	158,516
減価償却累計額	△131,092	△132,653
機械装置及び運搬具(純額)	22,193	25,863
土地	54,271	54,089
建設仮勘定	23,371	21,148
その他	50,284	50,071
減価償却累計額	△42,714	△42,187
その他(純額)	7,569	7,884
有形固定資産合計	151,891	154,552
無形固定資産		
のれん	173,241	165,715
販売権	67,231	62,353
その他	1,078	898
無形固定資産合計	241,551	228,967
投資その他の資産		
投資有価証券	22,766	27,679
退職給付に係る資産	6,444	5,800
繰延税金資産	8,075	7,176
その他	5,389	5,536
貸倒引当金	△175	△171
投資その他の資産合計	42,500	46,021
固定資産合計	435,943	429,541
資産合計	719,135	699,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,729	24,537
短期借入金	4,868	4,966
未払金	39,257	29,916
未払法人税等	7,718	4,474
売上割戻引当金	1,753	1,646
ポイント引当金	294	280
賞与引当金	695	3,614
その他	7,864	7,011
流動負債合計	85,182	76,448
固定負債		
繰延税金負債	16,235	14,561
退職給付に係る負債	3,714	2,042
役員退職慰労引当金	149	123
工場再編損失引当金	3,304	3,304
資産除去債務	268	254
その他	4,912	3,310
固定負債合計	28,584	23,596
負債合計	113,766	100,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,326	509,124
利益剰余金	68,103	67,671
自己株式	△26,675	△26,684
株主資本合計	580,499	576,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,753	5,162
為替換算調整勘定	24,414	20,117
退職給付に係る調整累計額	△2,631	△2,621
その他の包括利益累計額合計	24,536	22,658
新株予約権	332	335
純資産合計	605,368	599,851
負債純資産合計	719,135	699,896



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	86,079	89,598
売上原価	34,787	37,677
売上総利益	51,292	51,921
販売費及び一般管理費		
研究開発費	10,353	12,128
のれん償却額	3,050	3,347
その他	25,442	27,104
販売費及び一般管理費合計	38,845	42,580
営業利益	12,447	9,340
営業外収益		
受取利息	198	113
受取配当金	91	31
デリバティブ評価益	511	744
その他	204	271
営業外収益合計	1,006	1,160
営業外費用		
支払利息	59	15
為替差損	734	970
固定資産処分損	66	87
持分法による投資損失	437	1,124
その他	91	222
営業外費用合計	1,390	2,421
経常利益	12,063	8,079
特別利益		
受取補償金	—	619
受取保険金	308	—
特別利益合計	308	619
特別損失		
火災による損失	—	209
減損損失	—	205
特別損失合計	—	415
税金等調整前四半期純利益	12,371	8,284
法人税等	6,038	3,676
少数株主損益調整前四半期純利益	6,332	4,607
四半期純利益	6,332	4,607

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,332	4,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	2,409
為替換算調整勘定	△2,291	△4,020
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	△2,498	△1,601
四半期包括利益	3,833	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,833	3,006
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、資本剰余金が3,201百万円減少し、利益剰余金が1,786百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	62,885	23,193	86,079	—	86,079
セグメント間の内部売上高	296	395	692	△692	—
計	63,182	23,589	86,771	△692	86,079
セグメント利益	9,437	3,052	12,490	△43	12,447

注1. セグメント利益の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	67,851	21,747	89,598	—	89,598
セグメント間の内部売上高	210	394	604	△604	—
計	68,061	22,142	90,203	△604	89,598
セグメント利益	7,787	1,460	9,247	93	9,340

注1. セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の期首において、のれんが「医薬」セグメントで519百万円、「バイオケミカル」セグメントで1,391百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「医薬」セグメントで51百万円、「バイオケミカル」セグメントで85百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「医薬」セグメントで209百万円、「バイオケミカル」セグメントで87百万円それぞれ増加しております。